

Environment Coping Forum News Letter

南アジア周縁地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究

発行：京都大学東南アジア研究所 編集：南出和余
 住所：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
 URL：http://ecf.cseas.kyoto-u.ac.jp/

目次：

プロジェクトの趣旨	1
プロセス	2
第1回ECF会議報告	2
ケーススタディ地域	3
ECFメンバーNGO	4

プロジェクトの趣旨

南アジアは、サハラ以南アフリカとともに、世界のなかでも貧困問題が深刻な地域である。バングラデシュやネパールといった南アジアの周縁に位置する地域では、広大な農村地域の貧困問題が深刻で、それは、限られた土地資源に対する巨大な人口圧力という形で顕在化している。人口圧力が引き起こす貧困問題に対して、多くの開発途上国では、近代農業の過剰開発によって対応しようとしてきた。が、しかし、開発が進めば進むほど、今度は、灌漑稲作の拡大による飲料水の地下水砒素汚染や、森林伐採による開墾が招く土壌浸食問題など、新たな環境問題に遭遇している。このように、「開発と環境保全の両立」という現代の課題は、単なる美辞麗句としてではなく、まさに住民の「生存」を左右する抜き差しならない課題として重くのしかかっている。

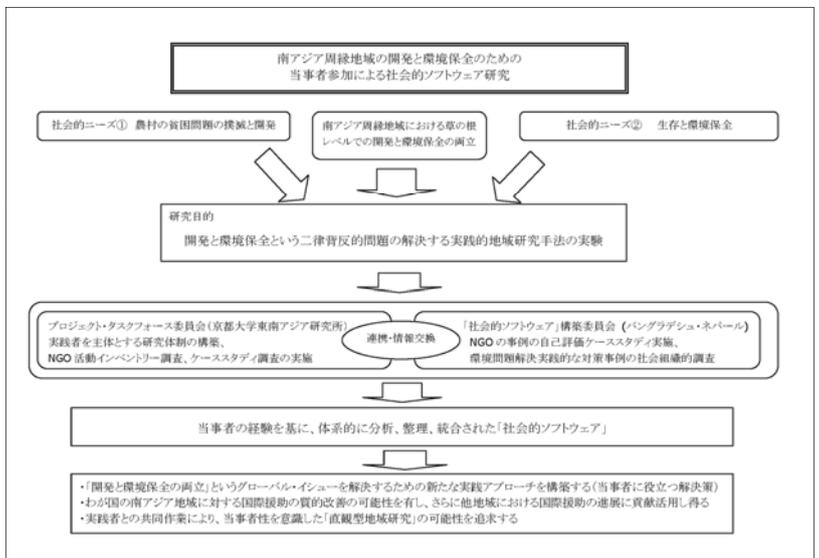
こうした南アジア周縁地域が抱える課題は、決して日本に縁遠いものではない。なぜなら日本は、援助を通して当該社会の開発に有意に関わってきたからだ。そして今、地球規模での環境問題が深刻化するなか、援助する側も「開発と環境保全の両立」という二律背反的な問題に真摯に取り組む責務を負っている。

援助する側の多くが直面する苦悩は、開発途上地域の開発や環境問題に対処する際に、当該社会の「上」で策定された政策なり対策(国家間援助が主として対応するのはこのレベルである)が、最もそれを必要としている末端の草の根レベルには届かないという問題だ。技術的には既に解決可能な問題についても、間にある社会的・行

政的「壁」の存在ゆえに、末端まで浸透しない。そのような問題は、(東アジアや東南アジアなどとの比較において)とくに南アジアでは、固有の深刻さをもって立ち現れている。なぜバングラデシュやネパールにおいて、数多くのNGOが活動するに至っているのか。それは、このような社会的背景を抜きには理解できない。

この開発と環境保全の両立という二律背反的問題の解決、さらにそれが行政システムや「社会構造」の壁に阻まれることなく実施されることが、地域で生きる当事者にとっては深刻かつ急務のニーズであり、援助する側の日本にとっても重要な課題である。本プロジェクトは、こうしたニーズに対応すべく、バングラデシュとネパールにおける開発と環境保全への対応策を、当事者の視点、つまり草の根レベルで問題解決に日々取り組んでいるNGOの経験知から、見出そうとするものである。「社会的ソフトウェア」とは、この当事者の経験知を収集し、さらに、それを利用可能な体系に整えるメカニズムのことを意味している。

研究プロジェクトイメージ図



＜研究実行チーム＞
 安藤 和雄(代表)
 京都大学東南アジア研究所/准教授
 藤田 幸一
 京都大学東南アジア研究所/教授
 藤倉 達郎
 京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科/准教授
 矢嶋 吉司
 京都大学東南アジア研究所/研究員
 南出 和余
 京都大学地域研究統合情報センター/
 日本学術振興会特別研究員

＜タスク・フォース委員＞
 筒井 哲朗
 シャブラ・ニール＝市民による海外協力の会/事務局次長
 石山 民子
 アジア砒素ネットワーク
 水野 正巳
 ヒマラヤ保全協会/会長
 藤原 洋二郎
 タスクアシエーツ/開発コンサルタント

＜協力者＞
 内田 晴夫
 農業食品産業技術総合研究機構・近畿中国四国農業研究センター/主任研究員
 田中 雅子
 日本福祉大学大学院 博士課程/
 SNV Netherlands Development Organization(オランダNGO)元職員

プロセス

プロジェクト実施体制は、バングラデシュ・ネパールを専門とする研究者チーム(1頁左欄参照)がコーディネートし、各国でNGOを中心とした「社会的ソフトウェア構築委員会」を結成する。本委員会が実質的に本プロジェクトの中心を担うことになる。さらに、日本では、バングラデシュとネパールを対象に国際協力を実施する支援団体(NGOやODA関係者)と研究者による「タスクフォース委員会」(1頁左欄参照)をもち、プロジェクトアドバイザーの機能をもつとともに、最終的には支援者や研究者も当該国の開発と環境保全の問題に当事者として関わる仕組みを提示することを目指す。

プロジェクトの大まかな流れは以下の通り:

1. 環境NGOインベントリー調査
2. 各国で第1回「社会的ソフトウェア構築委員会」の開催
3. PLA法によるケーススタディの実施
4. 「社会的ソフトウェア構築ワークショップ」の開催
(バングラデシュ・ネパール両開催相互参加&日本)
5. アクションプランの作成

バングラデシュNGOインベントリー調査 (2007年12月～2008年3月)

「社会的ソフトウェア構築委員会」を構成する前段階の手続きとして、NGOインベントリー調査を実施した。バングラデシュの場合、まず、NGO連絡協会(CAMPE: Campaign for Popular Education)によって発行された環境NGO調査記録[1995]と、政府発行のNGO Directory[2000]、タスクフォース委員会からの助言をもとに、390のNGOに質問紙を送付した。質問紙では、おもに、各NGOの組織体系、規模、活動分野と内容、活動資金の調達について尋ねた。回答のあった112のNGOについては、「環境NGOインベントリー調査結果」としてまとめる予定である。本プロジェクトを実施するにあたり、現地コーディネート事務局を現地NGOである“Society for Social Service(SSS)”にお願いし、インベントリー調査においても作業を担当してもらった。

回答のあった112のNGOの中から、規模、場所、活動内容などを考慮して、18のNGOを選出した。この18のNGOを招へいし、「第1回バングラデシュ社会的ソフトウェア構築委員会」が開催される。

第1回バングラデシュ社会的ソフトウェア構築委員会

2008年9月16-18日
タンガイル県SSSにて

- 9月16日(火)
17:30 集合、受付
18:00 断食明け食
20:30 夕食
- 9月17日(水)
9:00-9:45
歓迎挨拶/趣旨説明
10:00-15:00
各NGOの活動紹介
(5分発表5分質疑応答)
15:00-15:30 総合討論
16:00-18:00
SSS活動見学
18:00-19:00 断食明け食
20:30- 夕食
- 9月18日(木)
夜明け前/7:30-朝食
9:00-10:00
総括と今後の流れ
10:00-12:00
全体討議
12:20-14:00
ケースNGOの選抜
14:00-14:30閉会挨拶
15:00 記念写真後、解散
(必要に応じて昼食)

16のNGOと研究者チームの参加を得て、2008年9月16-18日に「第1回バングラデシュ社会的ソフトウェア構築委員会」を開催した(プログラムは左欄の通り)。場所は、コーディネート事務局であるSSSの宿泊施設を会場とした。

まず、15のNGOによる簡単な活動紹介と質疑応答がおこなわれた。(各NGOの詳細は次頁に掲載)。周知のように、毎年のおこる洪水や、サイクロンのような突発的自然災害は、バングラデシュの最も深刻な環境問題である。また、こうした自然災害への対応と、貧困対策などの社会開発とは、生活改善という点では決して分けられるものではない。バングラデシュで活動するNGOにとっては、本プロジェクトが課題とした「開発と環境保全の二律背反的問題」は日常的なテーマであり、研究者チームのわれわれが考える以上に、実践者の間では議論と実践が進んでいることを痛感した。そして、バングラデシュでは、自然災害を

止めるのではなく、災害に
応じた生活戦略の開発が
必要であり、それこそが
NGOがおこなっている取り
組みであることが、全体討
議のなかで確認された。こ
れを *Coping Mechanism*
と呼んでいる。バング
ラデシュ社会的ソフトウェア
構築委員会では、この



*Coping*という戦略に焦点を当てることで全員が合意し、本委員会を「Environment Coping Forum(ECF)」と命名することが決定された。

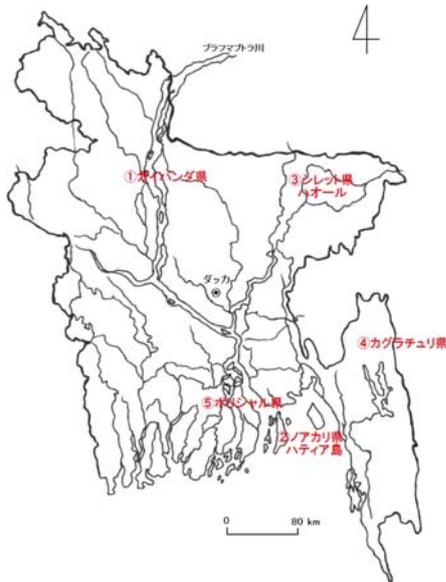
また、15のなかから5つのNGOをサンプルNGOとして選出し、ケーススタディを実施することとなった。選出にあたっては、バングラデシュ環境問題の特徴的地域およびNGOの規模が考慮され、話し合いによって決定された(選出地域とNGOについては次頁に掲載)。ケーススタディ実施に際しては、当初はサンプルNGO間で相互に行うこととしたが、その後、選出されなかったNGOの中からケーススタディのノウハウを共有したいという申し出があり、また、経験知を広く収集するためにも、15のNGO全員で行うこととした。

本委員会の開催時期は、ちょうど断食月にあたり、参加者の多くがイスラーム教徒であったため、食事の手配などにおいて、事務局であり会場を提供してくれたSSSの多大な協力を得た。また、2泊3日の会議のエクスカージョンとして、SSS

の活動見学もさせて頂いた。
“Sonol Bangla Children Home”という、タンガイ市街の大規模な売春宿で働く女性の子どものための保護教育施設である。参加者は全員がバングラデシュのNGOで働く実践者であるため、こうした活動交流もまた重要である。この場を借りて、感謝を述べたい。

PLA法によるケーススタディ選出地域

第1回バングラデシュ社会的ソフトウェア構築委員会において、今後、以下5つの地域におけるケーススタディを順次実施することが決定された。



①ガイバンダ県

(担当NGO: Samaj Kalyan Sangstha: SKS)

ガイバンダ県は、バングラデシュを東西に分けるように縦断するジョムナ川(ブラフマプトラ川)の西岸に位置する。ジョムナ川は水位変動が非常に激しく、雨季の洪水期には川底になる地域においても、洪水のピーク時の前後や乾季には人びとは農耕をおこなっている。中州の数も非常に多く、年間を通じて中州生活者も多い。こうした人びとの生活は、季節によって大きな違いがあることは言うまでもなく、さらに、毎年のように起こる洪水によるジョムナ川の流路変動は、近年とくに著しく、恒常的な土地を確保することは難しくなっている。人びとは数年単位で住居移動を余儀なくされ、土地所有も保障されていない。

SKSは、1987年から、こうしたジョムナ川流域および中州生活者を対象に、生活改善支援を活動としている。

②ノアカリ県ハティア島

(Dwip Unnyan Sangstha: DUS)

ベンガル湾に位置するハティア島は、ジョムナ川(ブラフマプトラ川・ポッタ川)とメグナ川が合流してベンガル湾に注ぐ河口に位置し、近年とくに、北部海岸の浸食が激しい一方、北部で削り取られた土砂が南部に蓄積し、島全体として南下移動の傾向にある。島の面積は約1,440km²、南北の長さは約20kmである。数年に一度襲うサイクロンによる高潮の影響と土地浸食により、人々は頻繁に居住地や農耕地、農作物を失ううえに、雨季には島民の生活は完全に孤立する。また、浸食にともなう土地所有・権利の問題も深刻である。

DUSは、こうした島民の生活改善や土地問題の解決を目指したシヨミティ活動などを行っている。

③シレット県ハオール(大規模湿地帯)

(Peoples Oriented Program Implementation: POPI)

ハオールとは、ベンガル語の海を意味する「シャゴール」に由来するとされ、雨季にはインド・アッサム地方から流れ込む雨水を受けて、「陸の海」のような広大な湛水面が出現する地域である。さらに、乾季に水が引いた後も、湖沼が残り、大規模な湿地帯を形成する。洪水による大湛水面に吹く風が起こす波や深湛水など、自然災害の影響を受けやすいことは言うまでもなく、とくに雨季には、作物の作付は、浮稲を除き、全く不適となる。

POPIは、バングラデシュ全国で活動を展開する国内NGOである。マイクロクレジットを活動の基盤としつつ、生活改善戦略や教育活動を展開している。

④カグラチュリ県

(Tengama Mohila Sabuj Sangha: TMSS)

バングラデシュ南東部に位置する丘陵地域には、チャクマ族やモニプリ族といった少数民族の人々が暮らし、従来型の焼畑農業などを慣行している。近年、人口増加や土地所有問題によって、行き過ぎる焼畑農耕が土地劣化を招き、さまざまな自然災害をもたらしている。

TMSSも全国規模のNGOである。女性のエンパワーメントと生活改善を目的に、ボグラ県で設立されたが、その後、全国で、多義に渡る活動を展開している。

⑤ポリシャル県

(Community Health Care Project: CHCP)

Basic Development Partners: BDP

Barisal Samaj Unnyan Sangstha: BSUS 3団体共同)

ベンガル湾に面するポリシャル県は、ノアカリ県の東隣に位置し、やはり、大河がもたらす洪水の被害やサイクロンの高潮被害に頻繁に見舞われる。また、人口密度が高い地域としても知られていて、深刻な自然災害も影響した貧困問題が深刻である。そのため、ポリシャル県では非常に多くのNGOが活動している。

バングラデシュ社会的ソフトウェア構築委員会では、バングラデシュにおける特徴的な自然災害が見られる地域を話し合いのもとに選んだ。最後の5つ目に挙げられたポリシャル県は、自然災害と貧困問題を恒常的に抱える地域として、まさに、開発と環境の両立に対するNGOのさまざまな取り組みがなされているという理由で選出された。多くのNGOが活動を展開しているため、活動地域が近い3つのNGOが共同で担当することとなった。CHCPは、プライマリー・ヘルス・ケアを軸とした保健活動を展開しているほか、マイクロクレジットや貯蓄指導などによる貧困打開を推進している。BDPは、教育に特化したNGOで、教育を基盤としたコミュニティ作りをおこない、そのなかで環境対策や衛生指導をしている。CHCPとBDPはキリスト教を理念基盤とするNGOであり、ポリシャル県における非イスラム人口の多さにも特徴的である。また、BSUSは、マイクロクレジットからは一線をおき、漁業や農業を基盤とした生活改善に取り組んでいる。

参加NGO/バングラデシュECFメンバー



[ABC順]

名称

本部/代表(Executive Director)

設立年・規模(国際NGO、全国、地区、県、郡、村落)

主な活動分野

1. Asian Arsenic Network (AAN)



Dhaka/Ms. Sachi Tsushima

1974年～県規模

水質砒素汚染対策、衛生

2. Barisal Samaj Unnyan Sangstha (BSUS)

Barisal/Md. Ayub Ali Mridha

1990年～郡規模

漁業指導、生活改善

3. Basic Development Partners (BDP)



Dhaka/Mr. Albert Malakar

1991年～全国(複県)規模

教育(初等、職業訓練、健康)

4. Community Health Care Project (CHCP)



Dhaka/Mr. Prokriti Chowdhury

1974年～全国(複県)規模

保健衛生、女性のエンパワーメントなど

5. Dwip Unnyan Sangstha (DUS)



Noakhali/Md. Rofiqul Alam

1972年～地区規模

災害対策、生活改善、土地権利問題

6. Integrated Development Foundation (IDF)



Chittagong/Mr. Zahirul Alam

1992年～地区規模(主に丘陵地域)

少数民族の生活改善

7. Joint Rural Development Sangstha (JRDS)



Tangail/Mr. Akkel Ali

1995年～村落規模

文化復興、生活改善

8. Peoples Oriented Program Implementation (POPI)



Dhaka/Mr. Murshed Alam Sarkar

1986年～全国規模

マイクロクレジット、防災対策、生活改善

9. Poverty Alleviation & Participatory Rural Initiative (PAPRI)



Narsingdi/Mr. Abu Based

1986年～県規模

社会的弱者救済、生活改善など

10. Samaj Kallyan Sangstha (SKS)



Gaibandha/Mr. Rasel Ahmed Liton

1987年～地区規模

災害対策、生活改善、教育など
マイクロクレジット

11. Social Advancement Through Unity (SATU)



Tangail/Mr. Mirza Shahadat Hossain

1991年～地区規模

マイクロクレジット、アドボカシー、生活改善、
教育など

12. Society For Social Service (SSS)



Tangail/Mr. Abdul Hamid Bhuiyan

1986年～地区規模

マイクロクレジット、生活改善など

13. Tengama Mohila Sabuj Sangha (TMSS)



Bogra/Prof. Hosne Ara Begum

1980年～全国規模

マイクロクレジット、保健、教育、商品開発、
その他

14. UDOY



Tangail/Mr. Dey Sudhir Chandra

1996年～地区規模

マイクロクレジット、貯蓄指導、児童労働
その他

15. Projukti Peeth (PP)



Comilla/Md. Moksedul Alam

県規模

環境保全、衛生、教育など